

# ソーシャルラーニング

## 5年間の検証

### — F D活動と教育改善の試み —

長岡 絵里佳 (Erika NAGAOKA)

板倉 一枝 (Kazue ITAKURA)

鳥取短期大学 国際文化交流学科

#### はじめに

グローバル化や情報化の進展、少子高齢化など、社会が急激に変化している。この予測困難な時代において大学に課された責任は大きく、大学教育改革の質的転換が求められている。今後めざすべき社会とそこで求められる力として、「答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力等の認知的能力」「チームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担う、倫理的、社会的能力」「総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力」「想定外の困難に際して的確な判断ができるための基盤となる教養、知識、経験」などが挙げられている。そして教室外学修プログラムなどにより主体的な学修を促す取り組みが必要とされるようになってきた<sup>1)</sup>。そのような背景の中、平成24年度に島根大学を代表校とする山陰地域の5大学が、文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に申請し採択され、5年間の事業に取り組むこととなった。

本報告は、「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング」（以下、ソーシャルラーニングと称す）と名付けられたプロジェクトの総括を行い、とりわけ本学が国際文化交流学科（以下、本学科と称す）の中で行ってきた取り組みについて検証するとともに、今後この事業の内容を発展させ継続実施していくための課題についてまとめたものである。

#### 1. ソーシャルラーニング事業の概要

まず、ソーシャルラーニング事業の概要について説明したい。この事業に取り組んだのは山陰地域の5大学で、島根大学を代表校とし、鳥取環境大学（現公立鳥取環境大学）、鳥取短期大学、島根県立大学、島根県立大学短期大学部が連携校として加わった。ソーシャルラーニングとは、山陰の5大学・短大が連携するとともに、地域社会と協働することによって豊かな文化的資産に恵まれた山陰を「教養教育フィールド」として再開発していこうとするもので、地域の中核を担う人材を育て、山陰の活性化をめざしたものである。「山陰地域をフィールドに、その豊かな自然・歴史・産業・文化的資産を活かし、地域社会と高等教育機関が協働して『主体性』、『コミュニケーション能力』、『イノベーション基礎力』を備えた人材の育成を行う」ことをソーシャルラーニングポリシーとした<sup>2)</sup>。このポリシーは、事業を開始するにあたって山陰地域の産業界、行政などに行ったアンケートなどをもとに検討

し、定められたものである。

本事業では、汎用性のある能力を兼ね備えた地域の中核となる人材をどう育成するのかが主眼におかれた。そのため、地域をフィールドにした学びの中から地域の鍵となる課題を発見し、地域と協働する中で未知の解を追求しようとする力を伸ばしていくことにより、地域の人材ニーズに応えようとしていた。この目的を達成するために、本事業には次の5つのプロジェクトが設けられた。プロジェクト①（以下、P J①と称す、その他も同様）は「知的資源共有プロジェクト」で、各大学・短大が行っている既存授業の中からソーシャルラーニング事業に該当するものを選定し、さらなるソーシャルラーニング化を図った。プロジェクト②は「山陰地域フィールド教育開発プロジェクト」で、地域のニーズを踏まえてステークホルダーと共同で新たな授業プログラム開発に挑んだ。プロジェクト③は「アーリー・エクスプロージャー・プロジェクト」で、入学後早期の段階で地域社会を体験し、学習への動機づけを行うこととした。以上3つのプロジェクトは、単位互換制度により、連携校間で相互に授業を受けることができるように整備された。また、そうした学習を促進するため、プロジェクト④「ICTプロジェクト」では、e-learning やLMS（学習管理システム）、CSCL（コンピュータによる協働学習）の環境を構築し、連携大学間の地理的不利益を解消するとともに、ブレンディッドラーニングを実現化させた。さらには、プロジェクト⑤の「教育評価プロジェクト」により、教育方法ならびに評価方法について多角的な検証を行う仕組みを整えた<sup>3)</sup>。

この事業に対し、本学では、教養教育として「実践スポーツ（山野実習）」と、教養的な学びの性格を持ち、元々コミュニケーション力の育成に取り組んでいた本学科の専門教育科目を中心に組み込んでいくこととなった。この事業を推進するにあたり、本学に大学間教育連携推進室が設置され、副学長（当時）を室長としてプロジェクトリーダー、副リーダーを本学教職員が兼務し、新たにソーシャルラーニングコーディネーターや事務補佐員が配置された。本学科からは、以下の4つの授業科目を中心にソーシャルラーニングを進めていった。

【P J①】 地域交流：1単位、2年前期、必修

【P J②】 山陰地域フィールド体験学習：2単位、1年通年（集中）、選択 ※平成26年度より  
異文化交流：2単位、1年後期、必修 ※平成26年度まではP J①

【P J③】 地域社会体験：1単位、1年通年（集中）、必修  
※平成26年より内容を現行のものに変更しP J③に

また、この事業を契機として、学生ピアサポーターの養成や、学生交流イベントなど連携大学の学生が主体となった自発的な活動も行われるようになっていった。なお、本事業についての詳細や具体的な取り組みについては、「最終報告書」ならびに「総括報告書」に詳しく記されているので、そちらを参照願いたい<sup>4) 5)</sup>。

## 2. ソーシャルラーニングの成果と課題

本事業について、大学間連携共同教育推進事業評価委員会による事後評価は、「計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できた」としてAがつけられた<sup>6)</sup>。本事業に取り組んだことは、本学と山陰地域の大学の連携をすすめ、地域のステークホルダーとの連携をすすめる一助になった。その成果については、「最終報告書」ならびに「総括報告書」でも述べられている。ここでは、本学科の取り組みに焦点をあて、学生からみた成果と課題、地域からみた成果と課題、学科からみた成果と課題、教育評価についての成果と課題、連携事業についての成果と課題に整理して振り返りたい。

### (1) 学生からみた成果と課題

本事業に取り組む以前から、本学科では理論を座学で学ぶだけでなく、演習を通して技能を身につけたり、地域に出かけたりして学ぶ授業を行っていた。しかし、本事業の取り組みによって、企業での就業体験など授業の実践の場が広がり、地域の方との交流が密接になる中で、これまでの授業や活動では見えてこなかった学生の姿が明らかになった。例えば、普段の授業ではあまり意欲が見られない学生が積極的に取り組んでいたり、レポートで自分の考えを主張することが難しい学生が地域の方となごやかに会話をしたりする姿がみられた。一方で、しっかりとした内容のレポートを書く学生が、初めて取り組む活動に戸惑い、すぐに行動に移せなかったり、習得に時間がかかったりする姿もあった。とりわけ、本学科が以前より育成に力を入れてきたコミュニケーション力に関しても、どのようなコミュニケーションが望まれる場面なのか、どのような相手とどのように接するのかなど、さまざまな要因によって、学生の得手不得手が異なることがより明確に見えてきた。

学生にとって、地域での実践は、自分の新たな一面に気づき、自分の可能性を発見したり、自分ができると思っけていてもうまくできないことから、自分自身の課題に気づいたりする機会となる。授業後の学生たちのコメントにも、「あいさつや返事の声が小さかったことが反省点。実習先で仕事をするの大変さや、他者のことを第一に考えることの重要性を学ぶことができ、成長した」「人と接すること、しっかり話すことの大切さや楽しさを改めて感じた。この貴重な経験を無駄にしないためにも、残りの学生生活で今回学んだことを生かせるように、日ごろから高い意識を持つように心がけたい」という気づきがみられた。

授業中の学生の取り組みをみると、初めて取り組む課題に戸惑い、初めての環境や、初めて出会う人との関係に緊張し、自分から積極的に行動できない様子がよくあった。しかし、次第に、一言でも自分から声を出し、次に何をすればいいのか考えようとする姿勢がみられるようになった。地域のなかで新たな挑戦をすることにより、授業前に比べて大きく成長し、自信をつけ、積極性を身につけていく学生もいた。これまで多様な経験を積んでいなかったことの裏返しかもしれないが、自信がなく、不安感が強く、未知のことに挑戦する勇気がなかなか持てない学生に対して、授業の一環として多様な実践の機会を提供することは意義のあることだろう。

また、学生にとって、大学の教員ではない地域の方との付き合いは、大学という環境で形成された教員と学生の関係とは異なるものである。学生の中には教員に対しどこか甘えた姿勢があったりするが、普段の学生を知らない地域の方は遠慮なく真剣に接する。一方で、教員は普段の学生の様子から、個々の学生の特性やタイプを見定め接することが多いが、初対面の地域の方は偏見なく学生に接する。地域の方から丁寧な指導を受け、真剣な思いや考えを聞き、さらに、休憩などでざっくばらんな会話を楽しむにつれ、地域の方の思いに感化され、地域の年長者の知識や経験を素直に尊敬している学生の姿がみられた。学生にとって、見習うべきロールモデルとなる「大人」と交流することは、自分の生き方や価値観が形成されるきっかけとなる。このように、学生にとってソーシャルラーニング事業は、学生自身の自己理解を深め、今後の生き方の指針を得て、学ぶ意欲を高める機会になる。

しかし、学生がこうした成果を得るには、学生自身が真剣に取り組む、地域の方と向き合おうとする態度が不可欠である。単位のために履修した、先生に勧められて、皆がとるから履修した、なんとなく履修したという姿勢を改め、真剣に学び、自分を成長させようという意欲を高める工夫が必要である。また、1年前期の科目で「次に活かそう」という振り返りをしている、1年後期の科目で活かされていないというように、学んだことを積み重ね、発展させることが難しいようである。新たに挑戦したことから課題が見つかった、次から次へと課題が出てきて、何から手をつけるべきかわからず、結局次の一歩が踏み出せない学生もいる。授業のつながりを意識させるなど、学んだことを応用させる工夫が必要である。

### (2) 地域からみた成果と課題

地域ステークホルダーから授業後にいただいた学生への評価やコメントをみると、様々な気づきや

発見があったようである。例えば、「(学生からの) インタビューを受けて、倉吉の良さなどを改めて感じる事ができた」「教えることを通して、地域を見直すきっかけになった」という声があった。本事業を通して、地域の方自身が、地域のことや自身が取り組む活動を見直すきっかけが得られたようである。また、「裏方の地味な作業があってこそ、休日の子どもたちの笑顔があるということに気づいていただけたなら幸いです」というコメントや「一人でも継続して伝統文化に携わっていく学生が出てくれたらと思う」という声があった。講師としてかかわっていただいた地域の方は、学生への期待が高く、それだけご自身の取り組みへの思いが強いのだろうと感じられた。学生に対して自分の経験を伝え、教える機会はそれ自体にやりがいがあり、若者につながる、またとない機会になるという側面があるだろう。

一方で、学生の反応が鈍く、活発な取り組みが見られないことに対して厳しいコメントも挙がった。「緊張のせいかな、表情がかたく、もう少し積極性がほしい」「聞いてもなかなか声が出てこないし、話ができなかった」「おとなしい学生が多い。もう少し活発にわからないことを聞いたりできるとよいと思う」などである。しかし、真面目にメモをとり、指示された内容や求められていることに対して真剣に取り組む、努力する学生の姿は好意的に評価していただいた。本事業をすすめるにつれて、前年の学生と比べて今年は違うというコメントもみられるようになり、地域の方の学生への捉え方も少し変わったように思う。「毎年、学生と打ち解けるのに時間がかかるが、基本的に皆が素直である」というように、地域の方にとって、ソーシャルラーニング事業は、学生と実際に交流し、等身大の若者を把握する機会といえるだろう。授業の合間に学生についての情報共有をしたり、授業後に学生のつぶやき(実は自信がなくていえなかったなど)を伝えたりすると、そういう一面もあるのかと驚いたり、本当はそういう思いだったのかと納得されたりした。ときおり学生や若者への期待感が強い方がおられるが、個々の学生が異なり、さまざまな学生がいることを、直に接して理解する機会になっている。

本事業を実施する際には常に、地域ステークホルダーに対して、事業の説明はもとより、本学や本学科の教育目標や教育内容を伝えていた。さらに、個々の授業で、担当教員から授業の目標や内容、評価方法についての説明をする。授業の合間には、学生をどこまで指導すればいいのかといった声や、評価方法が難しいといった戸惑いに対して、その都度情報共有をしながらすすめてきた。その過程を振り返ると、大学のパンフレットやホームページ等の説明では得られない、大学教育の実際を理解していただく機会になったのではないかと思う。

授業後の連絡時や検討会等で、地域ステークホルダーから授業改善についてコメントをいただいた。事前指導で体験内容の概要をしっかりと伝えておいてほしいという要望や、評価が難しいという指摘などがあったが、なかでも多いのが授業時間数についてだった。「もう少し時間と回数があれば、地域に対する思いなども含めて、もっと今よりも濃い時間を過ごすことができると思う」「手を抜いているわけではないが、時間が少ないために内容を妥協せざるをえない」といった声があった。時間数や回数は毎年検討するものの、短期大学の余裕のないスケジュールでは授業時間数の確保が難しかった。時間だけでなく地理的環境や物的環境など、短期大学の限られた条件の中で、どのようにすれば最大限の効果が得られるのか工夫することが必要である。

### (3) 学科からみた成果と課題

本学科では、ほぼすべての教員が何らかの形で、本事業にかかわった。そのため、本事業の取り組みは、学科全体に共有され、さまざまな面で影響があった。

まず、前述したように、地域での実践を通じて多様な学生の姿を把握することができた。学生の得意なことを新たに発見したり、苦手なことについても具体的な特定の場面でどのように発揮されるのか気づいたりすることで、学生に対してより細かく配慮できるようになった。また、地域の方と情報共有をすると、思いもかけない学生への評価をいただくことがあった。大学内の授業や教員とのかかわりだけでは得られない学生像を知ることで、個々の学生への固定観念に気づき、学生を見る視点がより多様に、柔軟になった。個々の学生で特性が異なることや、成長過程や成長速度も異なることが

より明確になり、学生への教育的支援をより充実させることにつながった。

地域に対する理解も深まった。例えば、地域の文化活動についてある程度知っているつもりだったが、教材を収集し、必要な道具を準備するなかで、知らないことが多いことに気づかされた。学生とともに調査する過程で、新たに気づくことも多かった。また、地域の方の振る舞いや言動に学ぶこともあったし、休憩や打ち合わせ時の雑談の中にも様々なヒントがあった。教員にとっても地域を学び理解する「地域社会体験」になったといえるだろう。そして、改めて、地域のなかに様々な教育の機会や可能性があることに気づくこともできた。

本事業に取り組んだ5年間はちょうど、学科の教育課程を見直すタイミングとも重なった。本学科を今後どのように発展させるべきかを考えるうえで、ソーシャルラーニングの取り組みが参考になった。例えば、地域が求める人材である。本学の5学科・専攻（国際文化交流学科、生活学科情報・経営専攻、生活学科住居・デザイン専攻、生活学科食物栄養専攻、幼児教育保育学科）のうち、本学科以外は、卒業後の就職先が明確にイメージしやすいといわれてきた。本学科が取り組む「コミュニケーション力」はわかりにくく、どのような職業に就くのかイメージしにくいという指摘である。しかし、本事業に取り組む中で、コミュニケーション力の内実を言語化しようと検討し、ソーシャルラーニングポリシーにも掲げられた汎用性のある能力こそ重要であることに気づき、本学科の存在意義を改めて認識することができた。

こうして検討を重ね、平成30年度入学生から実施している教育課程では、多文化共生のための広い視野をもち、自ら考え、判断し、深く考え抜く「実践的な教養」の修得をめざしている。ソーシャルラーニングで得られた様々な気づきや発見を活かし検証していくのは、まさにこれからである。

#### （4）教育評価についての成果と課題

本事業では、PJ⑤の「教育評価プロジェクト」により、ソーシャルラーニングポリシーにある3つの力、「主体性」「コミュニケーション能力」「イノベーション基礎力」の伸びを測るコモンルーブリックを導入することが求められた。ルーブリックとは、学生が何を学習するのかを示す評価基準と学生が学習到達しているレベルを示す具体的な評価の基準をマトリクス形式で示す評価指標である<sup>7)</sup>。本事業にかかわる5大学が共通の評価指標を作成することは、そもそもルーブリックになじみがなかったことに加え、大学ごとに授業担当者と評価者などの教育体制が異なり、同じ科目名でも授業内容が異なることから、なかなかすすまなかった。しかし、ルーブリックという評価を開発する過程で見えてきたことは多かった。

ルーブリック評価は、学生のパフォーマンスを評価するため、具体的なパフォーマンス課題を言語化し評価指標に落とし込んでいく。言語化しづらいものもあったが、試行錯誤を経て検討することにより、これまで各教員がそれぞれの裁量で観察し評価してきたものを具体的に共有することができた。例えば、本学科が育成してきたコミュニケーション力である。ソーシャルラーニングポリシーにも掲げられ、ルーブリックを作成することになり、改めて本学科が掲げるコミュニケーション力の内実は何か、検討するきっかけとなった。学科の教員間で検討することにより、教員同士の認識を具体的に共有することにもつながった。

ルーブリック評価を実際に使用すると、課題が多く見つかった。教員と地域ステークホルダーの間、教員間、地域ステークホルダーによって評価が異なることがしばしば生じた。教員と地域ステークホルダーとで授業へのかかわり方が異なり、地域ステークホルダーの間でも評価者と指導者が違うという体制の問題や学生の体験内容が違うという問題が明らかになった。具体的なパフォーマンスを評価するために、具体的な場面にしばって評価指標を作成しようと試みたが、作成に時間がかかり、具体的過ぎて使いづらいという課題が見つかった。本事業を実施する中で、ルーブリック評価の精度を高めるには、作成段階での十分な検討はもちろん、実施した結果をもとに他の評価方法と比較するなど振り返り、評価指標を修正するサイクルが重要であることも明らかとなった。

また、ルーブリック評価は、学生自身の振り返りにも用いた。学生の自己評価と、教員やステーク

ホルダーの評価を比べると、高すぎる評価をつけている学生や低すぎる評価をつけている学生がいたり、評価になれていないのか、すべて同じ点数を選んでいる学生もいた。しかし、複数の科目でルーブリック評価を続けていくと、次第に自己評価が変化してくる。学生の自己理解がすすみ、より客観的に自分をみる視点が身についてくると、自己評価から学生の成長がみえてくるようになる。そのためにも、学生自身がルーブリック評価に慣れることが重要であることがわかった。

#### (5) 連携事業についての成果と課題

本事業では、山陰の5大学・短大の連携、地域との連携だけでなく、本学の学内での連携、大学間教育連携推進室内での連携、学科内での連携といった、様々な単位での連携が必要となった。こうした連携を振り返ると、連携によって得られた成果と課題が見えてくる。

まず、大学間の連携である。本事業では、5大学・短大が共通のポリシーをかかげ、各プロジェクトの開発や改善、FD研修、授業の実施や学生の受け入れなど、連携して進めることが求められた。しかし、各大学の運営体制、履修登録や単位認定の制度、授業期間などの日程、さらに、地理的環境や物的・人的資源など異なることが多く、連携は一筋縄ではいかなかった。とくに、本事業では、1科目単位での丁寧な連携も求められたため、大学ごとの違いをこえた連携は非常に難しいものであった。今後の高等教育を考えると、様々な資源が限られてくる中で連携はますます重要になるだろう。本事業で連携の課題に気づいたこと、また、修学期間が2年である短期大学の固有性と私立大学の特徴に気づくことができたことは意義がある。

地域との連携では、学生の指導や評価をともに行うことで、お互いの理解が深まり、意識を共有することができた。しかし、地域との連携を深めるには、授業を実施する前後の情報共有が重要であり、また授業を実施している期間の共有も不可欠である。だが、どこまで、何を担当するのか、役割分担を明確にすることも重要である。そして、学生にどのように接するのかという具体的な課題や、授業をよりよくするための課題を共有するには、リアルな本音をいい合える関係づくりが必要であることが明確になった。

さらに、学内での連携についても改めて難しさに気づくことになった。本事業で配置されたコーディネーターや事務補佐員とのやり取りから、学科の教育や授業について、これまで明文化せず経験則や感覚で共有したつもりになっていたことに気づいたり、担当教員間でも情報共有が不足していた点に気づいたりすることがあった。同じ学科、同じ授業でも、教員ごとに、意識や価値観が異なることが、話し合いを重ねるごとに明確になった。異なる点をこえて連携するには、時間をかけて、回数を重ねて、話し合い、課題や認識を共有しあうしかないことにも改めて気づかされた。本事業の担当者間や学科内での連携に時間をかける一方で、本学の他学科や他部署への情報共有はやや欠けていたように思う。本学科の成果を学内全体に広げていくことは今後の課題である。

### 3. 今後の展望

本学科が本事業で取り組んだ4科目、「地域社会体験」（1単位、1年通年（集中）、必修）、「山陰地域フィールド体験学習」（2単位、1年通年（集中）、選択）、「異文化交流」（2単位、1年後期、必修）、「地域交流」（1単位、2年前期、必修）は、事業終了後も継続して実施している。各授業の現在の取り組みと課題、そして本学科の取り組みを整理したい。

#### (1) 授業「地域社会体験」の取り組み

PJ③の「地域社会体験」は、入学早期の段階で地域社会を体験することにより、地域の実情理解を促進すること、体験先の企業や施設等が地域をどう捉え地域の中で役割を果たそうとしているか、働いている方を通して学生自身の勤労観を確かなものにする、自分に足りない・必要な能力とは

何かを現場体験から得ることにより、今後の学びの方向性を確かなものにするための授業である。必修科目とし、全員に履修させている。わずか2日間ではあるが就業体験を伴うことから、とすれば単なる“インターンシップ”と勘違いされやすいため、授業の性格と目的を学生と受け入れ先の双方がしっかりと理解して体験に挑む必要がある。そのため、事前授業や実習の依頼の際にその旨を徹底するようにしている。また、この授業の性格をより確固たるものにするために、事後学習の内容を充実させてきた。このことについてはまだ検証ができていないため、今後に向けての課題としたい。

またこの授業に関しては、学生と体験先の双方から、2日間での体験では短すぎるといった意見が出ている。学生の中からは正課としてのインターンシップを望む声も聞かれるようになっており、その役割をこの科目に期待している表れなのかもしれない。現場体験の時間数を増加し単位数を増やすことも検討のひとつといえようが、その場合、科目の目的が多様化・分散化してしまうことが懸念される。

ルーブリック評価の点検・見直しも必要であろう。本事業実施時より、学びの質保証を目的としてコモンルーブリックを作成し、「地域社会体験」においても各連携校共通のルーブリックを使用してきた。一つの授業科目である以上同じ基準での評価は必要であるが、一方で、多種多様にわたる実習先の体験内容にはそぐわない項目も存在する。さらには、前述のとおり、ルーブリック評価とは誰が評価しても同じになるはずのパフォーマンス評価であるが、学生自身の評価と実習先からの評価が異なることもある。評価内容の検証と改善に取り組んでいく必要がある。

## (2) 授業「山陰地域フィールド体験学習」の取り組み

P J②の「山陰地域フィールド体験学習」は、伝統文化の保存継承と地域活性化の課題について、学生たちが地域の伝統文化を実際に体験するなど参加型のリサーチ活動を通じて考察することを目的とした科目である。学生たちは、因幡の傘踊りや和太鼓などの活動に長年携わっている地域の方を講師として指導を受け、踊りや演奏の技能の習得をめざすとともに、図書館の地域資料等の活用や講師へのインタビューをまとめ、地域の伝統文化についての理解を深めていく。しかし、2単位15コマの科目で、8コマ分（1年次の夏季休業期間に4日程度に分けて実施）の指導で技能を習得し、事前学習3コマと事後学習4コマの時間で調査をして成果をまとめることは、なかなか難しい。講師、学生双方から、時間が足りないという声が挙がっている。

また、この科目では、リサーチ活動によって課題解決に必要なコミュニケーション力を身につけることもめざしているが、地域資料等の情報源の不足などから調査が深まらないという課題もみえてきた。学生たちから、自分たちの成果を次の学年につなげてほしいという声も挙がっている。限られた授業時間の中で、リサーチ活動をどのように展開するのか、テーマ設定や調査方法、情報源の確保・提供などの工夫が今後必要である。

この科目は、1年次後期の必修科目であるP J②「異文化交流」と関連付けられ、授業成果を活用、発展させている。「異文化交流」では、「山陰地域フィールド体験学習」で習得した因幡の傘踊りや和太鼓の技能や知識を活用して、学生たち自らがアイデアをふくらませ、異文化圏の方に日本の文化体験を提供する。「山陰地域フィールド体験学習」は選択科目のため、履修者の経験を他の学生に伝え、共有していくことが課題になる。

## (3) 授業「異文化交流」の取り組み

P J②の「異文化交流」は、鳥取県内のALT (Assistant Language Teacher) や国際交流員といった異文化圏の方に対して、学生が企画した日本の文化体験を提供することで、文化背景が異なる人とのコミュニケーションには何が必要かを考察していく科目である。日本文化に関する知識と技能を習得し、発信する力を身につけるとともに、異なる文化や価値観を受け入れる姿勢を養うことを目的とする。この授業は、鳥取県観光交流局交流推進課との協働によって実施しており、JETプログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme) 参加者の日本語・日本文化研修の場となっている。

1年後期の必修科目であり、1年前期で学んだ成果を総合的に発展させていくよう位置づけられているが、学習成果の活用はなかなかすすまない。前期の授業での学生の振り返りをみると、「人と接すること、しっかり話すことの大切さや楽しさを改めて感じた。残りの学生生活で今回学んだことを活かせるように、日ごろから高い意識を持つよう心がけたい」と意欲をみせていたり、「自分から質問ができなかった。消極的になっていた」と反省したりしても、後期にあるこの科目でもまた、グループ活動で意見がなかなかいえなかったり、わからないことを質問できず消極的なままになってしまったりという姿があった。学んだことを実際に活かすには時間のかかる学生もいるが、授業が終わると気持ちがりセットされてしまうのか、環境や場面が変わると応用できなくなってしまうことや、気をつけようという意識や姿勢が乏しくなってしまう様子が見受けられた。

また、この科目では、茶道や書道、琴など、学生の希望調査によってグループに分かれて知識や技能の習得に取り組み、日本文化を提供する企画内容を考える。毎年、3人から6人程度のグループが編成されるが、メンバーの中で、中心的に考えたり、意見をまとめて資料を作成したり、準備や片付けをすすんで行ったりする学生と、そうでない学生との差が生じてしまうことが課題となっている。グループで協力して取り組むことが重要だと何度も伝えても、メンバー間の負担や責任の度合いは広がっていく。グループの中心メンバーが体調不良で休んでしまうと、グループ活動が停滞してしまうこともあるほどである。そのため、個々の学生が持っているファイルに、グループで話し合ったことや決めたことをその都度まとめさせたり、個人の理解力をチェックするテストを実施したりしている。個々の学生の意識を高めると同時に、グループ活動の方法を工夫していくことが今後も課題である。

異文化圏の方に日本文化を伝えるには、どのようにすれば日本文化のエッセンスをわかりやすく伝えられるか考え、アイデアを膨らまし、試行錯誤しながら、よりよい内容を作っていく姿勢が重要である。しかし、学生たちにとっては基礎的な知識について図書館やインターネットで調べ、基本的な技能を練習するだけでも精一杯で、そのうえで、60分程度の企画内容を作ることは困難なようである。授業内容や方法を整理する必要があるだろう。また、自分たちで考えて何かを作り上げる経験が少ない学生ほど、何をすればいいかわからないままになってしまいうことが多くあり、どうすればいいかという「具体例」や「答え」を求める傾向にある。考える難しさにくじけず、考える楽しさに気づけるようにするにはどうすればいいのかわからない問題である。

#### (4) 授業「地域交流」の取り組み

PJ①の「地域交流」は、学生がテーマに沿って主体的に地域の方にインタビュー調査をすることにより、地域の方と積極的に交流を図ろうとする科目である。科目間の連携を意識し、「地域社会体験」で地域に出かけてみる、「異文化交流」で異文化圏の方に日本文化を教えるということに連続する科目である。2年前期の科目であるため、主体的な活動をより意識し、自分たちで交流相手を見つけるところから始めている。さらにはその調査内容を地域の方に向けて報告し、意見交換（「とりたん生と語る会」）を行っている。空き時間を活用したグループでの事前・事後学習も課しており、1単位の科目としては学生の負担感が大きな科目となっている。そのため、科目の内容を整理統合するなり、単位数を見直すなりの必要があるのではないだろうか。しかし一方で、この科目を体験することにより学生自身の地域社会に対する認識の変化、つまりは“地域の問題を自分事として捉える”ことに効果を上げているため、科目の精神はそのままに、どのような手段・方法でそれらを叶えていくことができるのか、再考する時期に差し掛かっているといえる。

#### (5) 学科の取り組みと展望

平成30年度から実施している教育課程は、これまで本学科が取り組んできた「ワンランク上のコミュニケーション力」をめざす教育内容を継承し、発展させている。とくに見直した点は、まず、専門教育科目の枠組みを整理し「専門基礎科目」を置き、大学生活に必要な学習方法や学習習慣、より深く学ぼうとする態度を身につける「スタディスキル」という初年次教育の科目を新規に立ち上げたこ

とである。また、「交流」「言語」「文化」の枠組みに位置づけられる科目間のつながりを意識し、基礎的な科目でしっかりと土台を固めた後、知識を活用する応用力や、学んだ表現や伝達方法を活用する言語の運用力を伸ばし、さらに学んだ知識や経験をまとめ発展させることができるように、科目の内容や順序を整理した。そして、文部科学省の「学校司書のモデルカリキュラムについて（通知）」に基づく科目を立ち上げ、地域の学校図書館や教育委員会と連携し、実践力を身につけた司書の養成を図っている。

新しく立ち上げた科目や内容を見直した科目を中心に、科目間のつながりや授業内容などについて、学科会議や各担当者間でその都度協議しながらすすめてきた。学生の様子をみると、「コミュニケーションの奥深さに気づいた」「郷土資料っておもしろい」というように学んだ手応えを感じている学生がいる一方、授業を欠席しがちで学習意欲が低い学生もいる。今後、彼らの1年間の学習成果を検証し、次年度につなげていきたい。平成30年、31年は学科教員のメンバー構成が変わるタイミングでもある。本事業で培ってきた連携体制を継承させ、学科の学びをより充実させていきたい。

## おわりに

平成30年11月、中央教育審議会から新たな答申が発表された。この中で、昨今の急激な社会変化に鑑み、予測不可能な時代を生きる人材像として、「普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく」こと、そして「時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材」が挙げられている。またそのためには高等教育が「学修者本位の教育への転換」を図る必要性や、高等教育と社会との関係をより強固なものにすることなどが挙げられている。高等教育機関は、「知の基盤」として多様性と柔軟性を確保するとともに、「学び」の質保証を改めて問い直すことが求められている。具体的には、各高等教育機関や地方公共団体、産業界が地域の将来像について議論し具体的な連携を行うこと、「強み」や「特色」をより明確化して人材養成を行うこと、時代の変化に応じた柔軟な学位プログラムを編成することなどである<sup>8)</sup>。

一方で、大学教育がユニバーサル化し高等教育機関が社会や産業界のニーズに対応を迫られるなど、大学が人材育成とりわけ職業人育成の場であると強調される時代にあつて、教育とは何か、学問とは何かという古くて新しい課題をあらためて問い直す時期に来ているともいえよう。

本学科は、資格取得が職業に直結するような性格の学科ではなく、その教育内容から、いわゆる教養的な要素の強い性格の学科でもある。そのため、このソーシャルラーニング事業を通して、地域とかがかり合いを持ちながら「普遍的な知識・理解」や「汎用的技能」をどう学修していくのか追究してきた。前述したとおり、本事業の期間中から、学科としてめざす「コミュニケーション力」とは何かを言語化し、学科の学びをより明確化するよう努めた。そのような学科内でのFD活動をもとに、平成30年度入学生からの教育課程の変更反映させた。我々がカリキュラム改善の軸に据えた“実践的な教養”の修得、すなわち「多文化共生のための幅広い視野」をもち、「自ら考え」「判断し」「深く考え抜く」というのは、まさに今後高等教育がめざすべき姿のあり様を示したものであるといえよう。そして、この事業での取り組みの課題と成果をこれからの教育に還元できたことが取り組みの最大の成果ではないだろうか。

大学全入時代を迎え、学生募集においては、資格取得など学びの内容が見えやすく、またそれらの資格が就職に直結しやすい学部・学科等に志願者が集まりやすい。また研究面等においても短期間で研究成果を社会に還元することが求められる時代において、本学科として乗り越えるべき課題はまだ多い。

しかしながら、汎用的な能力を獲得し、生涯にわたって主体的に学ぶ力を備え、人格を培っていく過程は、教育の原点ともいえる大事な姿勢ではないだろうか。本学科の教育への取り組みが教養的な学科の良きモデルケースとなり得るべく、今後も不断の教育改善が求められよう。

最後になりましたが、5年間に渡り本事業と一緒にあって取り組んできた連携校の関係教職員の皆さま、本事業に快く協力していただいた地域のステークホルダーの皆さま、本学の大学間教育連携推進室の教職員、ソーシャルラーニング授業担当教員、本学科の教員、その他ご協力いただいた多数の皆さまに、この場をお借りして深謝申し上げます。

なお、この事業は文部科学省大学間連携共同教育推進事業「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング（平成24～28年度）」の補助金交付を受けて行ったものである。また、本報告の一部は、この間に毎年行われた「鳥取・島根高等教育フォーラム」において発表し、「鳥取短期大学ソーシャルラーニング総括報告書」（平成29年3月）にまとめている<sup>9)</sup>。

#### 《注》

- 1) 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて ～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」，平成24年8月。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm)（2019/1/10 閲覧）。
- 2) 本事業パンフレットより（平成24年度作成）。
- 3) 前掲2)
- 4) 山陰地域ソーシャルラーニングセンター「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング 最終報告書」，島根大学教育・学生支援部学務課，平成29年3月。
- 5) 川口康子他「鳥取短期大学ソーシャルラーニング総括報告書」，鳥取短期大学大学間教育連携推進室，平成29年3月。
- 6) 日本学術振興会「大学間連携共同教育推進事業 事後評価結果」，  
[https://www.jsps.go.jp/j-ppiuce/jigo\\_kekka.html](https://www.jsps.go.jp/j-ppiuce/jigo_kekka.html)（2019/1/17 閲覧）。
- 7) 前掲4)
- 8) 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」，平成30年11月  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm)（2019/1/10 閲覧）。
- 9) 前掲5)